

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月2日
東

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所
 コード番号 5393 URL <https://www.nichias.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武井 俊之
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 中田 公敬 (TEL) (03)4413-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	52,272	21.4	6,600	73.5	7,208	117.1	5,416	196.0
2021年3月期第1四半期	43,048	△9.2	3,803	△14.6	3,320	△27.4	1,829	△44.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 6,307百万円(254.2%) 2021年3月期第1四半期 1,780百万円(△49.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	81.66	—
2021年3月期第1四半期	27.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	224,396	140,523	62.1
2021年3月期	219,602	136,450	61.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 139,461百万円 2021年3月期 135,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	38.00	—	40.00	78.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	8.5	9,300	30.3	9,300	20.8	6,300	35.0	94.97
通期	205,000	4.4	20,500	4.5	20,500	△3.7	14,000	30.7	211.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	67,811,917株	2021年3月期	67,811,917株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,478,302株	2021年3月期	1,477,947株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	66,333,770株	2021年3月期1Q	66,335,139株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足説明資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は依然として厳しい状況にあります。日本においては、製造業では設備投資や生産は持ち直しており、輸出も緩やかな増加が続いております。海外においては、新興国は感染症の影響により景気は厳しい状態にあるものの、米国では着実に持ち直しており、中国では緩やかに回復しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移したことに加え、自動車部品の需要が新型コロナウイルス感染症の流行前の水準まで回復したことにより、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し21.4%増の522億72百万円となりました。

利益面では、営業利益が66億0百万円、経常利益が72億8百万円、親会社株主に属する四半期純利益が54億16百万円となり前年同四半期と比較し、それぞれ73.5%、117.1%、196.0%の増加となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことに伴い、当該会計基準適用前と比べ当第1四半期連結累計期間の売上高が27億21百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ3億89百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)および(セグメント情報等) セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、主に収益認識会計基準等の適用に伴い工事契約に係る収益認識の方法を変更したことで、売上高は前年同四半期に対し14.9%増の143億80百万円となりました。

工業製品については、電子部品・半導体関連市場の回復により、ふっ素樹脂製品、無機断熱材製品の需要が堅調に推移したことに加え、中国市場での環境製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前年同四半期に対し9.4%増の114億46百万円となりました。

高機能製品については、半導体の需要が好調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し36.7%増の84億33百万円となりました。

自動車部品については、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の影響による自動車の世界的な需要減がありましたが、前年第3四半期以降、国内外の需要は回復しているため、売上高は前年同四半期に対し48.5%増の114億17百万円となりました。

建材については、新型コロナウイルス感染症の影響による着工の遅れ、工期遅延や需要の落込みの影響を受けましたが、主に収益認識会計基準等の適用に伴い工事契約に係る収益認識の方法を変更したことで、売上高は前年同四半期に対し6.2%増の65億94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に収益認識会計基準等の適用に伴い工事契約に係る収益認識の方法を変更したことにより、未成工事支出金が42億6百万円減少し、完成工事未収入金が17億50百万円増加しております。これに加えて、現金及び預金が63億13百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して47億94百万円増加の2,243億96百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が20億61百万円減少しましたが、電子記録債務が12億47百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して7億21百万円増加の838億72百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が31億91百万円、為替換算調整勘定が9億5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して40億73百万円増加の1,405億23百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して63億8百万円増加し458億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は83億78百万円（前年同四半期は80億71百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額35億8百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益74億43百万円、売上債権の減少19億24百万円および減価償却費14億87百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は3億94百万円（前年同四半期は18億6百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出9億63百万円等により資金が減少しましたが、関係会社の清算による収入15億42百万円等により資金が増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は27億73百万円（前年同四半期は26億46百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額25億17百万円等により資金が減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、現時点において2021年5月10日に発表いたしました2022年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,799	46,113
受取手形及び売掛金	29,589	30,271
電子記録債権	10,508	11,220
完成工事未収入金	18,869	20,619
商品及び製品	15,401	15,989
仕掛品	2,823	2,976
原材料及び貯蔵品	9,591	9,722
未成工事支出金	5,851	1,644
その他	3,229	3,189
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	135,645	141,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,520	60,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,880	△35,468
建物及び構築物（純額）	24,640	24,859
機械装置及び運搬具	78,226	79,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,161	△67,334
機械装置及び運搬具（純額）	12,064	12,487
土地	14,118	14,135
リース資産	372	372
減価償却累計額	△251	△271
リース資産（純額）	120	101
建設仮勘定	4,885	3,997
その他	10,500	10,834
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,940	△9,071
その他（純額）	1,560	1,763
有形固定資産合計	57,391	57,344
無形固定資産		
ソフトウェア	761	842
その他	574	525
無形固定資産合計	1,335	1,368
投資その他の資産		
投資有価証券	18,379	17,036
退職給付に係る資産	1,635	1,640
繰延税金資産	1,301	1,214
その他	3,945	4,092
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	25,230	23,953
固定資産合計	83,957	82,666
資産合計	219,602	224,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,184	18,715
電子記録債務	12,240	13,488
1年内償還予定の社債	400	200
短期借入金	6,805	6,805
未払金	4,887	5,051
未払法人税等	3,750	1,689
未成工事受入金	1,188	241
賞与引当金	3,175	1,852
その他	4,224	8,059
流動負債合計	55,857	56,103
固定負債		
社債	13,000	13,000
長期借入金	3,912	3,920
繰延税金負債	2,264	2,775
退職給付に係る負債	4,352	4,414
訴訟損失引当金	837	741
その他	2,928	2,917
固定負債合計	27,294	27,769
負債合計	83,151	83,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,857
利益剰余金	106,880	110,072
自己株式	△4,056	△4,057
株主資本合計	128,810	132,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,922	8,835
為替換算調整勘定	△1,027	△122
退職給付に係る調整累計額	△1,275	△1,252
その他の包括利益累計額合計	6,618	7,461
非支配株主持分	1,021	1,062
純資産合計	136,450	140,523
負債純資産合計	219,602	224,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	32,295	38,857
完成工事高	10,753	13,414
売上高合計	43,048	52,272
売上原価		
商品及び製品売上原価	23,873	27,873
完成工事原価	9,094	11,391
売上原価合計	32,968	39,264
売上総利益	10,080	13,007
販売費及び一般管理費		
販売費	2,054	1,977
一般管理費	4,222	4,429
販売費及び一般管理費合計	6,276	6,407
営業利益	3,803	6,600
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	201	205
為替差益	—	241
受取賃貸料	131	137
持分法による投資利益	19	21
その他	108	72
営業外収益合計	485	700
営業外費用		
支払利息	36	33
為替差損	800	—
その他	131	58
営業外費用合計	968	91
経常利益	3,320	7,208
特別利益		
固定資産売却益	3	2
補助金収入	51	—
関係会社清算益	—	310
特別利益合計	54	313
特別損失		
固定資産除売却損	33	46
固定資産圧縮損	45	—
訴訟損失引当金繰入額	—	32
新型コロナウイルス感染症による損失	36	—
特別損失合計	115	78
税金等調整前四半期純利益	3,260	7,443
法人税、住民税及び事業税	711	1,579
法人税等調整額	694	415
法人税等合計	1,406	1,994
四半期純利益	1,853	5,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,829	5,416

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,853	5,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	991	△86
為替換算調整勘定	△1,153	922
退職給付に係る調整額	89	23
その他の包括利益合計	△72	859
四半期包括利益	1,780	6,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,801	6,258
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,260	7,443
減価償却費	1,567	1,487
関係会社清算損益(△は益)	—	△310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,219	△1,326
受取利息及び受取配当金	△226	△227
支払利息	36	33
為替差損益(△は益)	908	△207
売上債権の増減額(△は増加)	7,843	1,924
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,005	△289
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,618	△464
仕入債務の増減額(△は減少)	△86	648
未払金の増減額(△は減少)	△1,179	△247
未払費用の増減額(△は減少)	2,457	2,876
未成工事受入金の増減額(△は減少)	535	△5
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△95
固定資産圧縮損	45	—
補助金収入	△51	—
新型コロナウイルス感染症による損失	36	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△64	△5
その他	588	398
小計	10,813	11,693
利息及び配当金の受取額	226	227
利息の支払額	△31	△34
補助金の受取額	51	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△17	—
法人税等の支払額	△2,980	△3,508
法人税等の還付額	8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,071	8,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	431	—
有形固定資産の取得による支出	△2,021	△963
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△101	△101
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社の清算による収入	—	1,542
その他	△121	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	394

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△500	—
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△2,385	△2,517
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
非支配株主への配当金の支払額	△7	△8
その他	△52	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,646	△2,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,122	6,308
現金及び現金同等物の期首残高	33,108	39,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,230	45,898

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

・ 工事契約に係る収益認識

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を採用し、その他の工事については工事完成基準を採用しておりましたが、少額かつごく短期間の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,721百万円増加し、売上原価は2,475百万円増加し、販売費及び一般管理費は144百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ389百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は428百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,518	10,465	6,167	7,689	6,207	43,048	—	43,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,514	—	—	—	2,514	△2,514	—
計	12,518	12,980	6,167	7,689	6,207	45,563	△2,514	43,048
セグメント利益又は 損失(△)	1,400	1,488	878	△20	55	3,803	—	3,803

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,380	11,446	8,433	11,417	6,594	52,272	—	52,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,259	—	—	—	2,259	△2,259	—
計	14,380	13,706	8,433	11,417	6,594	54,532	△2,259	52,272
セグメント利益	1,474	1,961	1,827	1,311	25	6,600	—	6,600

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「プラント向け工事・販売」の売上高は2,050百万円増加、セグメント利益は343百万円増加し、「工業製品」の売上高は62百万円減少し、「高機能製品」の売上高は30百万円減少し、「建材」の売上高は763百万円増加、セグメント利益は46百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

3. 補足説明資料

ニチアス株式会社(5393) 2022年3月期 第1四半期決算短信

2022年3月期 第1四半期決算発表 補足資料

(1) 連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	半期			通期					
	2021年3月期	2022年3月期		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
	第2四半期累計実績	第2四半期累計予想	前期比増減率	実績	実績	実績	実績	予想	前期比増減率
売上高	89,370	97,000	8.5%	197,495	215,495	208,876	196,372	205,000	4.4%
営業利益	7,137	9,300	30.3%	21,357	22,629	20,427	19,616	20,500	4.5%
営業利益率(%)	8.0%	9.6%		10.8%	10.5%	9.8%	10.0%	10.0%	
経常利益	7,700	9,300	20.8%	21,804	23,171	21,633	21,279	20,500	△ 3.7%
経常利益率(%)	8.6%	9.6%		11.0%	10.8%	10.4%	10.8%	10.0%	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,666	6,300	35.0%	14,956	15,861	14,674	10,715	14,000	30.7%
当期純利益率(%)	5.2%	6.5%		7.6%	7.4%	7.0%	5.5%	6.8%	
1株当たり当期純利益(円)	70.34	94.97	35.0%	222.73	238.70	221.21	161.53	211.05	30.7%
総資産	208,660	—	—	196,459	206,426	208,076	219,602	—	—
純資産	130,463	—	—	109,705	117,774	127,233	136,450	—	—
自己資本	129,514	—	—	109,195	116,786	126,297	135,429	—	—
自己資本比率(%)	62.1%	—	—	55.6%	56.6%	60.7%	61.7%	—	—
有利子負債	25,933	—	—	23,818	26,065	26,077	25,861	—	—
有利子負債依存度(%)	12.4%	—	—	12.1%	12.6%	12.5%	11.8%	—	—
設備投資額	4,279	—	—	12,772	12,816	8,978	7,703	10,000	29.8%
減価償却費	3,184	—	—	4,800	5,760	6,274	6,536	6,300	△ 3.6%
研究開発費	2,988	—	—	5,692	5,976	6,132	6,168	6,000	△ 2.7%

※1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年度3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※2 当社は2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2021年3月期				2022年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	前期比増減率
売上高	43,048	46,322	49,300	57,700	52,272	21.4%
営業利益	3,803	3,333	5,208	7,270	6,600	73.5%
営業利益率(%)	8.8%	7.2%	10.6%	12.6%	12.6%	
経常利益	3,320	4,380	5,412	8,166	7,208	117.1%
経常利益率(%)	7.7%	9.5%	11.0%	14.2%	13.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,829	2,836	3,792	2,257	5,416	196.0%
当期純利益率(%)	4.3%	6.1%	7.7%	3.9%	10.4%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。

従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。